

次のA、Bの2つの分野において、類型Ⅰ～Ⅶのいずれかに該当する官民連携事業を重点的に推進する。(*)(**)

< A 防災・減災対策 >

- 官民連携により、防災・減災に資する施設を整備・更新または維持管理するものや、既存の施設に防災・減災機能を付加する事業。
- 官民連携で取り組むことにより、防災・減災施設の効率的な配置や、災害時における体制面等でのリスク分担が可能となり、地域の防災・減災機能の向上を推進する。

< B 公共施設の老朽化対策 >

- 官民連携により、公共施設の更新または維持修繕等による老朽化対策を実施することで、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を図る事業。
- 民間の資金、技術力、創意工夫等の活用による業務の効率化を通じて、施設の長寿命化や施設機能の回復・強化等を効率的に推進する。

(*) 上記A、Bについては重点的に推進するという主旨で、これら重点分野以外の官民連携事業も「対象事業」となり得る。

(**) 平成27年度予算の基本方針（平成27年度予算概要（平成27年1月 国土交通省））を踏まえて重点的に取り組んでいるもの。

【平成27年度予算の基本方針（平成27年度予算概要（平成27年1月 国土交通省））より抜粋】

（全体方針）

- 昨年8月の広島県豪雨災害に見られるような大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策とともに、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策が喫緊の課題である。さらに、政府全体で取り組んでいる「地方の創生」や、成長著しいアジア諸国との都市間競争に勝ち抜くための成長戦略の具体化が重要な課題である。
- こうした認識の下、平成27年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化」及び「成長戦略の具体化」の4分野に重点化し、施策の効果の早期実現を図る。
- 具体的には、国民の命と暮らしを守り、国土強靱化の取組を推進するため、再度災害防止のための集中投資や防災情報の強化などハード・ソフトを総動員した防災・減災対策、戦略的なインフラ老朽化対策を進めるとともに、我が国の領土・領海を守るため、戦略的海上保安体制を構築する。
- 活力ある地域を形成するため、「コンパクト＋ネットワーク」の推進、地域の観光や産業の振興、子育て世代や高齢者等が豊かに暮らせる生活環境の整備等を図る。また、成長戦略の具体化に向け、国際競争力の強化に必要な基盤・環境の整備、建設業・運輸業・造船業における人材確保・育成対策、観光立国を推進する。こうした取組により、デフレからの脱却や経済の好循環の実現を図る。

（効率的・円滑な事業の実施）

- 限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果の高い事業への重点化を進めるとともに民間の資金やノウハウを積極的に活用する。